

【研究区分：地域課題解決研究】

研究テーマ：地域まちづくりのコミュニティ HUB としての公共ホールの役割についての研究 (令和5年度研究テーマ：アフターコロナにおける公共ホールが地域で果たすべき役割についての研究)	
研究代表者：地域創生学部 地域創生学科 地域産業コース 教授 矢澤利弘	連絡先：tyazawa@pu-hiroshima.ac.jp
共同研究者：なし	
【研究概要】 本研究の目的は公共ホールが地域まちづくりのコミュニティ HUB として機能するためにはどのような施策が必要であるのかを明らかにすることである。公共ホールは地域との関わり合いの中で、プロフェッショナルの地方巡回公演のほか、地域のアマチュアにも発表や練習の場を提供する場としても機能させなければならない。各ホールは地域内の劇場圏という概念のもと、プロフェッショナルの団体による高い芸術性を備えた上演と地域住民へのサービス提供とのバランスを取り、相互に刺激し合うような施策を遂行する必要がある。	

【研究内容・成果】

1. 研究内容

(1) 研究の目的

本研究の目的は、広島県立文化芸術ホール（上野学園ホール）を研究の主な対象として、公共ホールが地域まちづくりのコミュニティ HUB として機能するためにはどのような施策が必要であるのかを明らかにすることである。特に新型コロナ禍が沈静化した後に、公共ホールが地域においてどのような役割を果たすべきかを明らかにし、どのような観点から新しいコンテンツを提供すべきであるのか、公共ホールのハード面、ソフト面はどのように構築すべきであるのかについての戦略を明らかにすることを目的とする。

(2) 研究の方法

研究の目的を達成するため、具体的には以下のような研究・調査を実施した。

① 中国地域の代表的公共ホールに対する聞き取り調査

本研究では中国地方の代表的な公共ホールの事例分析を通じて、各ホールの具体的なマネジメントの特徴と運営状況をケースとしてまとめた。聞き取り調査は実際に現地を訪問し、当該ホールを見学のうえ、ホールの代表者及び実務担当者に対して実施した。調査対象としたのは東広島芸術文化ホールくらら、島根県民会館、はつかいち文化ホール、広島県立文化芸術ホール（上野学園ホール）、山口県民文化ホールいわくに（シンフォニア岩国）、ふくやま芸術文化ホール（リーデンローズ）である。

② 近隣住民グループに対する聞き取り調査

上野学園ホールと隣接するコミュニティに対して聞き取り調査を実施した。具体的には、上野学園ホールが位置する白島地区内の白島商店会会長と長寿園マンション理事会に対して訪問調査を実施した。

③ 文献研究

聞き取り調査に際しての仮説を導出するために、劇場圏概念に関する先行研究を整理した。

2. 研究成果

本研究で行なった調査概要と結果・考察は次の通りである。

(1) ヒアリング事項

調査対象とした各公共ホールに対しては、①ホールの企画・運営にかかる体制（組織体制と機能など）、②ホールに対する市民参加の仕組みと取り組み、③コロナ禍での活動制約と再開、

④地域住民・地域コミュニティとの関わり合い・連携と施設利用促進への取り組み状況、⑤アーティストとの連携や関係構築の状況と取り組み状況、⑥自主事業の企画開発、⑦芸術監督やプロデューサーの必要性、⑧設備・人材・運営体制に関する課題、⑨バリアフリーに対する考え方、についてオープンエンド型の半構造化インタビューを実施した。また、近隣住民グループに対しては、上野学園ホールに対するイメージについて構造化インタビューを実施した。

(2) 調査結果

調査の結果、得られた結果とインプリケーションの概要は以下の通りである。

・ホールに対する市民参加の取り組み

各ホールともに年間の一定の期間を市民グループによる公演活動などに充当している。ただし、アマチュアによる公演はあくまでも知り合いのためのものであり、プロフェッショナルの水準に達しているものは少なく、多くの場、プロとアマの連携による市民参加の取り組みは行われていない。そのため、例えばプロの指導者を委嘱してアマチュアのグループによる公演を実現するといった方策も必要である。

・自主企画の開発状況と具体的な取り組み方法について

各公共ホールともに貸し館がメインであり、有名アーティストや劇団の巡回公演の利用が多数を占めている。ただし、大半の公共ホールは地元のアーティストや団体による自主事業を実施している。ただし、芸術監督、プロデューサー等を実際に雇用したり、雇用を検討したりしているホールはなかった。そこからはほとんどのホールにおいて、本当の意味での自主企画事業を行なっているとは言い難い。全国から当該地域に人を呼び込むような競争力のある自主企画を実現させようという意向を持った試みは少なく、地方都市の劇場の限界となっている。

・劇場圏

公共ホールが政治・行政からの補助金を得る一方で、地域社会と芸術市場に貢献し、広義の文化に対する社会的レヴェランツを与えるという劇場圏モデルが広島県内の公共ホールでは成立しているとは言えなかった。広域のホール間での連携もありえよう。

・コロナ禍での活動制約の影響

2019年度から2021年度までの予定事業数と実際の公演実施数を比較検討した結果、いずれのホールも大きく公演数と入場者数が減少している。コロナが終息後は回復しつつあるが、調査時点では完全に回復までには至っていない。アフターコロナの生活様式の変化に対する取り組みを明確に打ち出しているホールはなかった。

・近隣住民からの認知度

近隣住民にとって、公共ホールは劇団の公演や有料コンサートの開催場所であるという認識が強く、一般市民にとっては利用料金も高く、敷居が高いというイメージが一般的である。一方、施設見学の機会があれば参加したいという意見もあり、公共ホール側は積極的に住民を受け入れ、ホールを身近に感じてもらえるような機会を提供していく必要がある。

(3) まとめ

公共ホールは音楽や演劇、舞踊など複数の芸術を上演するだけでなく、地域との関わり合いの中で、地域のアマチュアにも発表や練習の場を提供する場としても機能させなければならない。したがって、プロフェッショナルな団体による高い芸術性を備えた上演と地域住民へのサービス提供とのバランスを取り、相互に刺激し合うものでなければならない。

そのための方策としては、地域住民を公共ホールの観客としてのみ位置付けるのではなく、例えば、ホールの見学や地域住民に対するワークショップ、各種広報の強化によって、公共ホールと地域住民との結びつきを積極的に構築する必要がある。